職員・議員等期末手当カット分を地域経済緊急支援策に

山川　恒雄　議員

問　22年度予算編成方針として、選択と集中を大胆に進め、市民の期待に応える施策を推進するとあるが、県内でも特に疲弊している高島の地域経済緊急支援策として、今回の職員等の期末手当カット分約９千万円を西川市政独自の経済対策とすることを提案し所見を伺う。

今こそ県とのパートナーシップが必要

市民を二分した市長選の影響で、市政に対する民意がまだまだ二分している中、国政の政権交代の今こそ、地元選出の２名の県会議員とも連携を密にして、高島市民のためにも県とのパートナーシップが必要と考えるが所見を伺う。

答　総務部次長

追加経済対策を盛り込んだ平成21年度の国の第二次補正予算が予定されており、特に中小企業への支援策等の内容も踏まえ、その財源活用について関係部局と十分に協議してまいります。

答　企画部長

情報の共有化に努めます

国の政権交代により、要望・陳情活動のルールが大きく見直されました。よって、これまで以上に地元選出の県議会議員の皆様方と情報を共有しながら対応してまいりたいと考えています。

問　今津町に埋設の有害農薬問題について

なぜ議会や市民に開示されなかったのか。

答　産業循環政策部次長

情報を慎重に見極め的確に提供します

滋賀県が埋設農薬の埋設地点について、特定調査を実施されている段階であることから、現在のところ市民への情報提供は行っておりません。今後は、情報を慎重に見極め的確に提供いたします。

市政５年を顧みて

梅村　彦一　議員

平成17年１月１日、高島市は高い夢を抱いて合併した。合併協議の中で、新しい町のスローガンとして「水と緑、人の行き交う高島市」を謳い、５万４千人市民の和と、高島市の発展を願いスタートした。厳しかった財政難も一時期の難は脱したものの、現実は厳しい状況が続いている。５年を振り返り、執行部に提案してきた３点につき、改めてその後の経過と実績、現状について伺う。

問　市民憲章や市の鳥・市の木・市の花・市の歌の制定はどこまで進んでいるか。

答　企画部長

市民憲章の制定は、大変意義のある重要な事項です。今後、議員から提言いただきましたことを念頭に検討してまいります。

問　広告事業の取組みについて、当初より収入が激減しているのはなぜか。

答　企画部長

自主財源の確保に努めます

広告事業の推進につきましては、民間企業等にとって大きな宣伝効果を重視する中で、営業等に大変難しいところがありますが、今後におきましても、魅力的な広告媒体をさらに提供する等、工夫に努めてまいります。

問　企業活動支援制度は22年度で時限切れとなる。この制度の延長はあるか。

答　産業循環政策部長

企業活動支援制度を検証します

設備投資、雇用増進、労働環境改善の３制度で、市内の中小企業、小規模事業所を支援しています。景気回復基調と聞きますが、先行き不透明ですので、現場の声を大切に、制度を検証します。

高島市役所

臨時職員の雇い止め撤回を

粟津　まり　議員

問　市は臨時職員168名のうち学校用務員・施設管理員54名を人材派遣に業務委託し、残る110名を今年度末で解雇する方針だ。

学校給食調理員や図書館司書などの大量雇い止めで市民サービスの維持向上が図れるか。

現場からの雇用継続要望にどう応えるのか。

経験や資格を認め、雇い止めを撤回し嘱託化や直接雇用すべきだ。

答　行財政改革推進室長

昨年度の採用時に双方が確認している事項であり、また、働く場所を求めて待機されている市民の方も沢山おられるということも踏まえ、任用に関する法令を順守しながら当初方針どおり進めたいと思います。また、市民サービスの低下につきましては、逆に質が高くなるよう努めます。

デマンドの早期運行を

問　市民は自宅から病院等へ要望に応じて運行するデマンド交通を待望しているが運行見通しと進捗はどうか。

答　土木交通部長

路線毎に乗降調査を行い、利用実態を検証しているところであり、その結果を踏まえて、見直し作業を鋭意進めています。

問　福祉有償運送の利用料が高すぎて利用が落ち込んでいる。市の支援で制度改善を図れ。

答　健康福祉部次長

利用料金は、通常のタクシー料金の約半額程度になっています。市民税非課税世帯の高齢者には、福祉総合交通利用助成制度もあります。

問　住基カード即時発行を

需要が増加しており即日発行の体制作りを。

答　総務部長

住基カードの作成を外部委託から市直営に切替え、申請があった日に発行ができるよう取組みます。

住民基本台帳カード

県の下水道事業のあり方と琵琶湖水質保全について

石田　哲　議員

県は、下水道公社を廃止し直営にする案を新聞報道した。この機会を最善の時と捉え、県下４施設のうち最も高い負担金118円について、平成24年までの16年間見直しがされないこと、及び接続率がなかなか進まない現状を打破するため改善要望する。

要望の根拠は、

問　県民等しく平準化されるべきであること。

答　上下水道部長

県に対し要望してまいります

県下４処理区における格差是正については、毎年、県知事に対し県民平等の原則から負担金平準化を強く要望しております。また、一つの方策として、未計画地の事業促進を図ることのほか、未接続世帯への啓蒙普及に努めます。

問　高島市衛生センターの施設と公共下水処理施設を併合し経費削減を。また、市衛生センターの排水管を公共へ接続し琵琶湖放流地点の改善と管理強化を。

答　産業循環政策部次長

衛生センターの経費削減に努めます

市衛生センターは、琵琶湖流域別下水道整備計画区域、及び高島市流域関連公共下水道基本計画整備区域に算入されていないことから、すぐに公共下水道に接続することはできません。しかし、衛生センターの経費削減の観点から公共下水道への接続は必要であり、今後、接続のための法手続き等について調査研究を進めます。また、衛生センター排水管の公共下水道への接続について、関係機関と協議を進めます。

問　琵琶湖面積にかかる地方交付税拠出金等あらゆる手段を駆使し負担金の減額を実施するよう強く要望する。処理費が下がれば接続率も上がることを期待して。

答　上下水道部長

琵琶湖の総合保全対策としての交付税については、議員ご提案のご趣旨も踏まえ提言してまいります。